

第1章

構想の背景、理念等

1. 背景

本市は、関西・中京の2大都市圏に近接し、対岸諸国に開かれた日本海側の交通の要衝、物流等の中継拠点として発展してきました。

今後、長期的な発展を展望する上で、踏まえるべき次の固有の課題があります。

本市の課題

- ① 狭小な平野部と隔絶した地勢といった地政学上の課題
- ② 戦後の対岸諸国の政情変化に伴う外貿の低調といった政治上の課題
- ③ 戦後の発展を支えた原子力発電の先行き不透明さといったエネルギー政策上の課題

このような「地政学上の課題」、「政治上の課題」、「エネルギー政策上の課題」に直面する中でも、長期的な発展を実現する上で、次の活かすべき3つの優位性があります。

本市の優位性

- ① 重要港湾 敦賀港
- ② 日本海を内海と捉えた対岸諸国と関西・中京2大都市圏をつなぐ立地特性
- ③ エネルギー政策に高い受容性を有する市民性

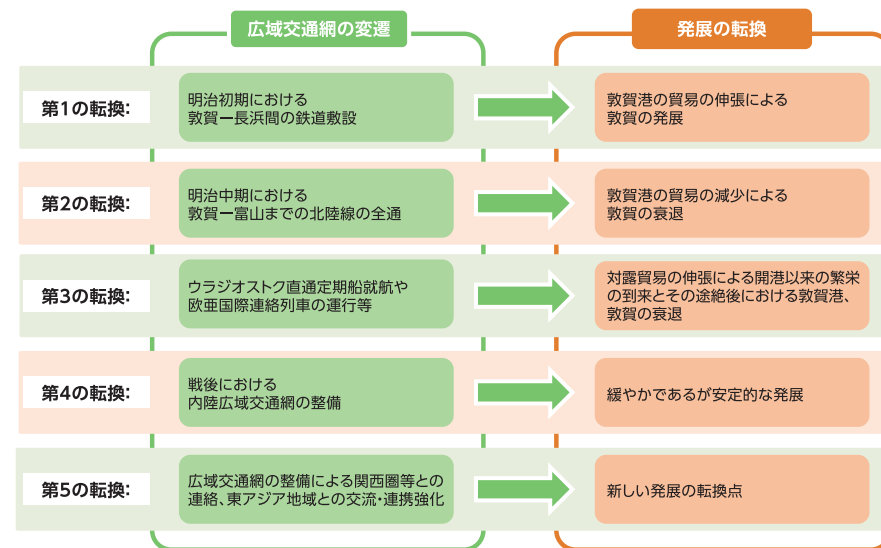
現在、本市には、このような固有の課題に加え、東京一極集中による人口減少の加速といった全国の地方都市に共通した課題を解決し、また二酸化炭素大量排出規制をはじめとした国際情勢等を踏まえながら、本市の優位性を最大限活かした長期的な発展、あるべき新しい地域振興のあり方を実現することが求められています。

2. 理念：「地域間協調」

わが国全体として人口減少が既定となり、労働力人口、内需の減少が避けられない中、本市の課題の解決に向けては、周辺地域との競争の中で相互の活力を奪い合うのではなく、古来より物流等の中継拠点として発展してきた背景を踏まえ、強みを活かし合う協調による発展を志向していくべきです。

近代以降、本市は広域交通網の変遷に伴って4つの発展の転換を経験してきました。さらに、近年、舞鶴若狭自動車道の開通を端緒とし、2022年度末には北陸新幹線敦賀開業が実現するなど、関西圏や関東甲信越地方などの広域的な人・モノの流れが大きく変わる第5の転換点を迎えている状況にあります。

このことから、交通の要衝である本市にとって、周辺地域との連携の深化こそが本市の発展につながるという認識のもと、北陸新幹線敦賀開業といった新たな局面を迎えようとしている今、観光や産業分野をはじめとした交流人口の一層の拡大が期待されることから、周辺地域との連携の深化を図り、協調的な発展を志す「地域間協調」を本構想の理念とします。



3. 目的：「産業構造の複軸化」、「エネルギーの多元化」

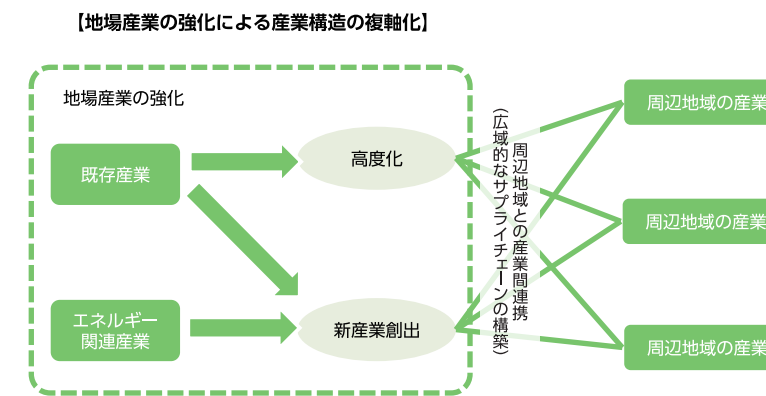
「地域間協調」の理念のもと、本市の優位性を活かした長期的かつ安定的な発展に向けて、原子力発電を基幹と据えつつ、次の「産業構造の複軸化」、「エネルギーの多元化」の2つを本構想の目的とします。

区分	概要
「産業構造の複軸化」	地域間協調の理念のもと、 地場産業を強化し、周辺地域の産業との間で製品等のサプライチェーン(供給体制網)を構築
「エネルギーの多元化」	地域間協調の理念のもと、 新しいエネルギー(水素)を活用し、周辺地域との間で新しいエネルギーのサプライチェーン(供給体制網)を構築

(1) 産業構造の複軸化: 新たなモノのサプライチェーンの構築

本市には、重要港湾敦賀港や立地特性等の3つの固有の優位性と、原子力産業だけでなく、港湾地域の特性が反映された素材産業をはじめとした地場産業といった強みがあります。

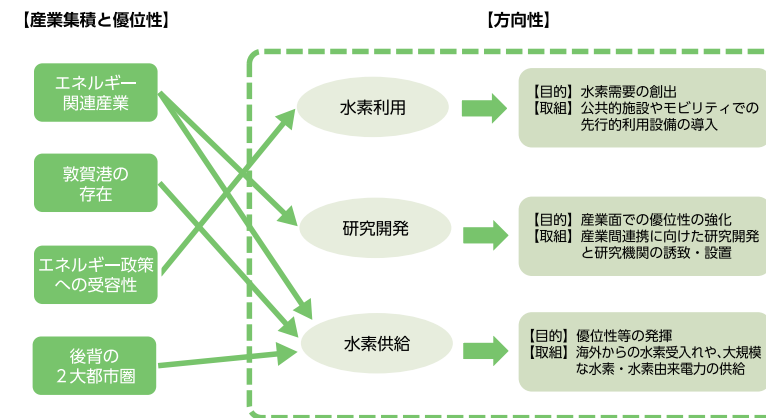
そこで、こうした優位性と地場産業の強みを活かし、その強化を図るとともに、周辺地域の産業との間の製品や完成部品のサプライチェーンの構築に向けた産業間連携を推進し、周辺地域との一体的な経済圏の形成を目指します。



(2) エネルギーの多元化: 新たなエネルギーのサプライチェーンの構築

本市には、3つの固有の優位性に加えて、エネルギー関連産業の集積といった優位性があります。

そこで、こうした優位性を活かしてエネルギーの多元化を図ることを目的として、低炭素社会構築への貢献と地域経済発展の両立を実現すべく、水素サプライチェーンの構築に取組み、原子力発電に水素エネルギーを加えた産業・エネルギー構造を有する自治体へと高度化、発展していくことを目指します。



4. 構想の体系

「地域間協調」を理念とし、「産業構造の複軸化」及び「エネルギーの多元化」の実現に向け、産業・エネルギー分野に、隘路となる物流網等の整備を目指すインフラ分野を加えた体系とするとともに、この3分野を三位一体で推進していきます。

